

# Topics 2021年9月 茨城県内

## 上旬

- ▶ 1日 茨城県は、「いばらき米の極み頂上コンテスト」の出品募集を開始、最優秀賞米は都内高級レストラン等への提案や県のアンテナショップ「IBARAKI Sense」での販売、県HP・SNS等での情報発信等によりPRを実施
- ▶ 1日 小美玉市は、市内循環コミュニティバス「おみたん号」の本格運行を開始、小型バス3台が計6ルートを運行
- ▶ 1日 石岡市は、第2回「石岡セレクト認証品」の募集を開始、市の地域資源を活用した産品から、特に優れた産品を認証
- ▶ 1日 つくばみらい市は、キャッシュレス化推進事業の申請受付を開始、総務省推進のキャッシュレス決済用統一コード「JPQR」を導入した市内事業者に対し、2万円を助成(上限250事業者)
- ▶ 1日 筑西市は、「新型コロナウイルス感染症対策販路開拓助成金」の申請受付を開始、広報や事業転換等による販路開拓、生産性向上を図るための機器導入等の費用を3分の2(最大20万円)補助
- ▶ 2日 古河市は、古河ブランド認証商品に新たに3品目(豚肉の甘露煮・刺し子・古河エールビール)を追加したことを公表、認証品は合計26品目に
- ▶ 5日 茨城県知事選挙が投開票(投票率35.02%)、現職の大井川和彦氏が2選
- ▶ 9日 茨城県は、県独自の非常事態宣言を9月26日まで延長することを公表、16日 同宣言を9月19日に前倒しで解除することを公表、9月20日から「大規模施設の入場制限(通常時の2分の1)」、「県有施設のうち図書館・美術館等の休館」、「授業の原則リモート対応、部活動の全面禁止」等の対策を解除
- ▶ 10日 国土交通省は、2021年度「グリーンスローモビリティの活用検討に向けた実証調査支援事業」の実証調査地域に、取手市の「高低差を抱える高齢化住宅団地における路地ネットワークを活用したグリーンスローモビリティの有効性実証事業」、石岡市の「石岡市における南台地区とばらき台地区を繋ぐ地区間道路を活用したグリーンスローモビリティ実証事業」を選定(全国で7地域を選定)

## 中旬

- ▶ 13日 茨城県の「観光客動態調査」によれば、2020年の観光客入込客数(延べ人数)は3,854.4万人と前年に比べ▲40.2%の減少、観光消費額は2,101.3億円と同▲15.5%の減少
- ▶ 13日 茨城県によれば、2021年の県内3公設海水浴場の入込客数(開設期間7月22日~8月5日、感染症拡大の影響により8月6日以降全所閉鎖)は10.6万人と2019年に比べ▲78.0%の減少(2020年はすべての海水浴場が閉鎖)

- ▶ 13日 土浦市は、市プロモーション動画「ACTIVE TOWN TSUCHIURA」を公開、第1弾はつくば霞ヶ浦りんりんロードをはじめ、霞ヶ浦沿岸を紹介した「サイクリング水辺編」
- ▶ 14日 茨城県によれば、県内の高齢者数(65歳以上、2021年9月20日推計)は85.4万人と前年同期に比べ+0.9万人の増加、総人口に占める割合は30.4%と、ともに過去最高を記録
- ▶ 15日 一般社団法人 水戸観光コンベンション協会と国立大学法人 茨城大学は、連携・協力に関する協定を締結、観光振興等に関する情報提供や人的及び知的資源の活用、環境整備、教職員・学生及び市民の意識醸成等で連携・協力
- ▶ 16日 笠間市は、国道355号沿いに「道の駅かさま」をオープン、笠間の栗専門のカフェ&ショップや地元食材を味わえるフードコート・レストラン、農産物等を取り扱う直売所のほか、シェアサイクルステーション、キャンピングカーサイト、バーチャル観光案内システム等を整備

## 下旬

- ▶ 22日 茨城県は、コロナ対策指針「茨城版コロナNext」対策Stageを4⇒3(感染が拡大している状態)に緩和、27日 対策Stageを3⇒2(感染が概ね抑制できている状態)に緩和、併せて10月1日から「いば旅あんしん割事業」(県民の県内宿泊旅行の割引支援)の予約再開、「Go To イートキャンペーン」の既販売分の利用再開を公表
- ▶ 22日 茨城県は、2021年度9月補正予算案を公表、一般会計補正予算額は766億13百万円(新型コロナウイルス感染症への対応、県政の課題等への対応等)で、補正後の一般会計予算は1兆4,436億74百万円
- ▶ 24日 鉾田市は、公益社団法人 日本アメリカンフットボール協会と連携協力協定を締結、同競技等の普及・振興に加え、青少年の健全育成の推進、地域経済の活性化、まちづくり等で協力
- ▶ 25日 龍ヶ崎市は、市立図書館北竜台分館「たつこの図書館」を市内商業施設にオープン、館内で利用できるタブレットの貸出しサービスのほか、テレワークスペース、キッズコーナー等を整備
- ▶ 29日 茨城県は、茨城港及び鹿島港カーボンニュートラル形成計画(原案)を策定・公表、浮体式洋上風力発電や水素・燃料アンモニア等の次世代エネルギーの導入促進で港湾の温室効果ガス排出実質ゼロを目指す
- ▶ 30日 茨城県によれば、2021年4~6月期の県内実質経済成長率(季節調整済、前期比年率換算)は+17.3%と4四半期連続のプラス成長
- ▶ 30日 茨城県によれば、2020年度市町村普通会計決算は、歳入総額が1兆6,339億円と前年に比べ+30.5%の増加、歳出総額は1兆5,668億円と同+31.5%の増加

## Topics 2021年9月 国内・国外

### 上旬

- ▶ 1日 デジタル庁が発足、国と地方のシステム統一や行政手続きのオンライン化に取り組む
- ▶ 1日 財務省「法人企業統計調査」によれば、2021年4～6月期の全産業（除く金融、保険業）売上高は前年同期に比べ+10.4%の増加、経常利益は同+93.9%の増加、設備投資は同+5.3%の増加
- ▶ 7日 欧州連合（EU）統計局によれば、2021年4～6月期のユーロ圏実質国内総生産（GDP、確報、季節調整済）は前期比年率換算で+9.2%と2次速報値（同+8.2%）に比べ+1.0ポイントの上方改訂
- ▶ 7日 財務省によれば、2022年度一般会計予算概算要求総額は、111兆6,559億円と2021年度概算要求に比べ+5.9%の増加、8年連続で100兆円超
- ▶ 8日 内閣府によれば、2021年4～6月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済）は前期比年率換算で+1.9%と1次速報値（同+1.3%）に比べ+0.6ポイントの上方改訂（1～3月期同▲4.2%）
- ▶ 9日 政府は、21都道府県に発動している緊急事態宣言の期限を9月30日まで延長、6県に適用しているまん延防止等重点措置の期限を9月30日まで延長し、新たに宮城・岡山を追加（緊急事態宣言から移行）
- ▶ 10日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利0.0%、中央銀行預金金利-0.5%で据置き、パンデミック緊急資産買入れ（PEPP、買入れ枠1兆8,500億ユーロ、2022年3月末まで）の維持等を決定、PEPPの資産購入ペースを過去2四半期に比べ小幅に縮小することを決定
- ▶ 10日 厚生労働省によれば、2021年の民間主要企業の夏季一時金妥結額は、加重平均で77万3,632円、前年に比べ▲6.59%と3年連続で減少
- ▶ 10日 厚生労働省によれば、2020年の出生数は84万835人と前年に比べ▲2万4,404人の減少、自然増減数は▲53万1,920人と同▲1万6,066人の減少

### 中旬

- ▶ 15日 日本政府観光局（JNTO）によれば、8月の訪日外国人客数は25,900人と2019年同月に比べ▲99.0%の減少、米国からは3,000人（同▲97.5%）、中国からは2,400人（同▲99.8%）
- ▶ 16日 内閣府は、9月の月例経済報告で、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところテンポが弱まっている」と判断を引下げ
- ▶ 17日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2021年6月末）は1,992兆円と前年同期に比べ+6.3%の増加、うち現金・預金が同+4.0%の増加、株式等が同+30.0%の増加

- ▶ 19日 総務省によれば、わが国の高齢者人口（65歳以上、2021年9月15日現在推計）は3,640万人と前年同期に比べ+22万人の増加、総人口に占める割合は29.1%と同+0.3ポイントの上昇
- ▶ 20日 世界知的所有権機関（WIPO）公表の各国の技術革新能力を示す「グローバル・イノベーション・インデックス」（2021年版）によれば、日本は132か国中13位と前年に比べ3ランクアップ、1位はスイスで11年連続、2位はスウェーデン（前年2位）、3位は米国（同3位）

### 下旬

- ▶ 21日 国土交通省「都道府県地価調査」（2021年7月1日現在）によれば、住宅地は平均で前年に比べ▲0.5%の低下と前年（同▲0.7%）に比べ下落率が縮小、商業地は同▲0.5%の低下と下落率が拡大（前年同▲0.3%）（茨城県は住宅地同▲0.5%、商業地同▲0.2%）（p.28経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 22日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策（金融市場調節・ETF・J-REIT等の資産買入れ方針）、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム（含むCP等・社債等の買入れ上限・期限）等の維持を決定、「気候変動対応を支援するための資金供給」の詳細を公表（2021年12月下旬開始予定）
- ▶ 22日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド金利誘導目標の0.0～0.25%への据置き、資産購入（米国債月額800億ドル・住宅ローン担保証券同400億ドル）の維持等を決定、最大雇用と物価安定の目標に向けて経済が予想通りに進展すれば、資産購入のペースを緩めることが近く正当化される可能性があると判断
- ▶ 24日 内閣府は、2021年度「年次経済財政報告」（経済財政白書）を閣議報告、テーマは「レジリエントな日本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速」
- ▶ 28日 政府は、19都道府県に発動している緊急事態宣言、8県に適用しているまん延防止等重点措置を9月30日で終了することを決定、感染再拡大を防止するため、飲食等の制限を段階的に緩和することも決定
- ▶ 29日 自民党総裁選を実施、岸田文雄氏が第27代総裁に選出、10月4日召集の臨時国会の衆参両院本会議で首相指名選挙を実施
- ▶ 29日 国税庁によれば、2020年の給与所得者の平均給与は433万円と前年に比べ▲0.8%の減少、うち正規社員は496万円（同▲1.5%）、非正規社員は176万円（同+0.9%）
- ▶ 30日 米商務省によれば、4～6月期の米実質国内総生産（GDP、確定値、季節調整済）は、前期比年率換算で+6.7%と改訂値（+6.6%）に比べ+0.1ポイントの上方修正